

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2013年度 総会議案書

日時：2013年5月30日(木) 16:20～17:40

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
- 3 報告事項
 - (1) 会員の状況について
 - (2) 資格保有者数
- 4 審議事項

第1号議案	2012年度事業報告に関する件
第2号議案	2012年度収支報告に関する件
第3号議案	2013年度事業計画に関する件
第4号議案	2013年度収支予算に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



1 開会

理事長挨拶

2 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3 報告事項

- (1) 会員の状況について(2013年3月31日現在)

会員種別	会員数	活動者の人数
個人正会員（理事・監事）	28名	28名
個人正会員	615名	615名
法人正会員	39社	342名
法人賛助会員	44社	184名
学生会員	15名	15名
資格会員	999名	999名
合計		2,183名

- (2) 資格保有者数について(2013年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,542名
准主任管理者資格	76名
主任管理者資格	23名
合計	1,641名



4 審議事項

第1号議案 2012年度事業報告に関する件

2012年度 事業報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業の成果

平成24年度(2012年4月~2013年3月)は、事業継続(BC)の普及啓発の一層の充実と、BCに関する専門性のレベルアップに取組み、事業継続主任管理者、准主任管理者、初級管理者の資格講習と試験の実施、並びに継続教育の実施、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための支援講座等を開催致しました。設立当初から予定していた「BCAO 事業継続指揮者資格」を「BCAO 認定事業継続指揮者技能認定講座」に改称し、プレ講座を経て事業継続指揮者に必要とされる能力と知識に気づき、身に付けることを目的とした「BCAO 認定事業継続指揮者技能認定講座」を実施しました。

月例会においても様々な情報を提供するとともに、事業継続力を向上するという具体的な活動として、【D-PAC プロジェクト】<災害に立ち向かう企業づくり>のもとに関係機関と連携して「想定外への挑戦」というテーマで様々なワークショップを開催いたしました。

普及啓発セミナーでは、東日本大震災以降、事業継続についての見直しや必要性についての意識の高まりがある中、標準テキストの見直しについて会員の皆様にご説明をさせて頂くとともに、「事業継続推進機構として発信をするBCについて」をテーマにパネルディスカッションを実施し、災害の視点からみる事業継続だけではなく、経営の視点に基づく事業継続等に踏みこんで、皆様とご一緒に考える機会を設けるなど、BCの推進に寄与する活動を実施することができた充実した年度になりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① BCの取組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催した。	年11回開催	東京	各回3名程度	会員 693名	956
	普及啓発セミナーの開催(年4回) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催した。	2012年 4月25日(水)	東京	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 87名	1,501
		2012年 9月18日(火)	東京	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 119名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	2012年 11月21日(水)	大阪	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 44名		
	2013年 1月24日(木)	東京	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 112名		
D-PACプロジェクト (主任・准主任継続教育対象事業) 想定外への挑戦 ～首都圏M9～ 災害に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指し、実施した。	7月4日(水)	東京	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 156名	0	
	8月2日(水)	大阪	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 31名		
	10月24日(水)	東京	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 81名		
講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	1名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	0	
ユーザー企業向け意見交換会の開催 (年2回) BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催した。	10月31日(水) 3月13日(水)	東京	各回3名程度	法人正会員・ 法人賛助会員	4	
②BCに関する専門家を育成する事業	事業継続指揮技能講座の実施(年2回) 危機に見舞われた際に、事業継続の指揮を行う専門家のスキルを身につける為の講座を実施した。	2012年 8月29日(水)・ 8月30日(木)	東京	4名程度	会員・企業の BCP担当者 7名	2,190
		2013年 3月21日(木)・ 3月22日(金)	東京	4名程度	会員・企業の BCP担当者 9名	
BCP策定支援講座・ワークショップ の開催(年2回) 開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2012年 7月23日(月)・ 24日(火)	東京	3名程度	会員・企業の BCP担当者 19名	1,302	
	2012年 10月9日(火)・ 10日(水)	東京	3名程度	会員・企業の BCP担当者 15名		



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

資格者の継続教育の開催(年 6 回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。	2012年 6月26日(火)	東京	6名	主任管理者・ 准主任管理者 18名	952
	2012年 7月27日(金)	大阪	4名	主任管理者・ 准主任管理者 8名	
	2012年 10月1日(月)	東京	5名	主任管理者・ 准主任管理者 18名	
	2012年 11月8日(木)	東京	5名	主任管理者・ 准主任管理者 10名	
	2012年 12月7日(金)	大阪	3名	主任管理者・ 准主任管理者 12名	
	2013年 2月26日(火)	東京	5名	主任管理者・ 准主任管理者 26名	
資格者の継続教育の開催(年 1 回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施した。	年度内	Web	2名	会員 447名	0
レベルアップ教育の開催(年 6 回) レベルアップを希望する会員に対して、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2012年 6月26日(火)	東京	6名	会員・企業の BCP 担当者 20名	952
	2012年 7月27日(金)	大阪	4名	会員・企業の BCP 担当者 3名	
	2012年 10月1日(月)	東京	5名	会員・企業の BCP 担当者 1名	
	2012年 11月8日(木)	東京	5名	会員・企業の BCP 担当者 1名	
	2012年 12月7日(金)	大阪	3名	会員・企業の BCP 担当者 2名	
	2013年 2月26日(火)	東京	5名	会員・企業の BCP 担当者 8名	
主任管理者講座・試験の実施(年 2 回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	講座: 2012年 11月6日(火)~ 11月10日(土) 試験: 11日(日)	東京	3名	会員 7名	3,175
	講座: 2013年 2月19日(火)~ 2月23日(土) 試験: 24日(日)	東京	3名	会員 3名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

准主任管理者講座・試験の実施 (年2回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに 充実させ、准主任管理者講習を開催し、 資格試験を実施した。	講座： 2012年11月6 日(火)～11月7 日(水) 試験：11日(日)	東京	3名	会員 17名		
	講座：2013年 2月19日(火)～2 月23日(土) 試験：24日(日)	東京	3名	会員 8名		
主任・准主任テキストの改訂 開発したカリキュラムや教材をさらに 充実させ、東日本大震災の教訓を踏ま え、テキストを改訂した。	年度内	東京	10名	会員	0 ※着手してい るが、2013年 度の完成を目 指す為、予算計 上なし。	
初級管理者講座・試験の実施(年5回) 東京・大阪にて初級管理者講習を開催 し、資格試験を実施した。	2012年 7月28日(土)	大阪	4名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 58名	4,982	
	2012年 8月4日(土)	東京	6名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 99名		
	2012年 12月8日(土)	大阪	4名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 46名		
	2013年 3月10日(日)	東京	4名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 36名		
	2013年 3月9日(土)	大阪	3名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 18名		
初級管理者テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつ つ教材をさらに充実させた。	年度内	東京	10名	会員	0 ※着手してい るが、2013年 度の完成を目 指す為、予算計 上なし。	
③BC を図る 事業 に関する 標準	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的 団体のガイドライン等で使用している BCの用語を整理した。	年度内	東京	10名	会員	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	ステップアップ・ガイドの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、経営者の立場や策定担当者の立場によって異なるステップの入り方を考慮し複数のコースを設けることを検討する。	年度内	東京	10名	会員	0
	標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み整理した。	年度内	東京	10名	会員	0 ※着手しているが、2013年度の完成を目指す為、予算計上なし。
表彰する事業 ④ B C を推進している個人や企業、政府その他の団体を	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取り組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催した。	年度内	東京	10名	会員・企業・政府・自治体・市民 1,000名以上	317
業 ⑤ B C に関する調査・研究	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。	年度内	東京・大阪・名古屋・静岡	全会員	全会員	595
研究	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画をHPに掲載した。	2012年 4月18日(水)	東京	2名	全会員	
する事業 ⑥ B C に関する最新情報を提供	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	2回	東京・大阪	7名	不特定多数	0
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供した。	年度内	東京	2名	不特定多数	249
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信した。	年度内	東京	2名	全会員	0
	合計					17,175

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2012年度収支報告に関する件

平成24年度 活動計算書
平成24年4月1日から25年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	6,430,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,200,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	4,400,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	30,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	2,596,000	21,656,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		0
3. 事業収益		
事業継続に関する専門家を育成する事業収益		22,240,000
4. その他収益		
受取利息		2,408
経常収益計		43,898,408
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,376,550	
法定福利費	688,330	
人件費計	5,064,880	
(2) その他経費		
会場費	2,371,977	
講師関係費	7,850,322	
広報費 (DM発送他)	1,544,707	
印刷費	1,851,772	
認定カード作成費	833,573	
旅費交通費	778,020	
通信費	476,900	
荷造運賃	11,220	
撮影費	199,500	
事務用消耗品費	174,378	
備品消耗品費	132,710	
運営費	609,813	
雑費	347,887	
その他経費計	17,182,779	
事業費計		22,247,659
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	7,741,350	
法定福利費	922,926	
福利厚生費	41,286	
人件費計	8,705,562	
(2) その他経費		
地代家賃 (東京)	6,396,800	
地代家賃 (大阪)	812,700	
旅費交通費	829,317	
水道光熱費	441,254	
通信費	1,048,258	
荷造運賃	28,135	
事務用消耗品費	247,792	
備品消耗品費	320,986	
総会費	1,175,053	
租税公課	700	
諸会費	40,000	
支払手数料	56,160	
コピー機リース料	87,696	
運営費	548,608	
雑費	158,041	
減価償却費	11,498	
その他経費計	12,202,998	
管理費計		20,908,560
経常費用計		43,156,219
当期経常増減額		742,189
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		742,189
前期繰越正味財産額		28,886,845
次期繰越正味財産額		29,629,034

※ 今年度はその他の事業を実施していません。



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

貸借対照表

平成25年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	31,106,088	
前払費用	508,725	
流動資産合計		31,614,813
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	6	
有形固定資産計	6	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
投資その他の資産計	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		34,153,219
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	882,163	
前受金	3,592,000	
預り金	50,022	
流動負債合計		4,524,185
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,524,185
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		28,886,845
当期正味財産増減額		742,189
正味財産合計		29,629,034
負債及び正味財産合計		34,153,219



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成25年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	71,542	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	1,034,546	
普通預金 みずほ銀行 虎ノ門支店	10,000,000	
普通預金 三井住友銀行	10,000,000	
普通預金 ゆうちょ銀行	10,000,000	
前払費用		
家賃前払	508,725	
流動資産合計		31,614,813
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン 5台	5	
キャビネット	1	
(2)無形固定資産		
	0	
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		34,153,219
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	882,163	
前受金 会費収入前受金	3,592,000	
預り金 源泉所得税預り金	50,022	
流動負債合計		4,524,185
2. 固定負債		
	0	
固定負債合計		0
負債合計		4,524,185
正味財産		29,629,034



2013年度 事業計画書(案)

2013年4月1日から2014年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

- ・事業継続がより注目される中で、会員の活動機会の拡充や情報提供の充実を図り、また、事業継続に関わる幅広い方々のニーズに合った活動を行って新規会員獲得を図るため、以下に掲げる新規事業を積極的に行うとともに、前年度実施に至らなかった事業を含め既存事業を着実に実施する。
- ・BCの取組を普及・啓発する事業としては、次のような新規事業を行う。
 - D-PACプロジェクト（他団体と連携したワークショップ）
 - 事業継続と両輪の企業防災（個別リスク対策）の講習及び意見交換
 - 東日本大震災の被災地視察と事業継続研修
 - これからの事業継続の方向性に関するセミナー
 - BCMに関して海外で活躍している企業実務者を招いたセミナー
- ・BCに関する標準化を図る事業としては、新たに、ISO規格におけるBCMS、DCP(District Continuity Plan)、レジリアンス等の新たな用語の概念及び用法の整理を行う。
- ・BCの推進主体を表彰する事業としては、新たに、事業継続の優れた取組に加え、企業防災においても優れた取り組みを対象に加えてアワードを実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
① BCの取組を普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年11回程度) 会員に対してBCの取組を普及・啓発するために、月例研修会を開催する。	毎月 (5月~3月)	東京	各回3名程度	会員	1,000
	普及啓発セミナーの開催(年2回程度) BCの取組を普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	年度内	東京他	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 200名以上	1,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

<p>D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦 ～大都市圏 M9～</p> <p>商工団体や他の危機管理・事業継続を推進する団体と連携して、東日本大震災を教訓に、大都市圏において M9 規模の地震や想定外の災害に対し前向きかつ積極的に取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催する。</p>	年度内	東京他	5 名程度	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上</p>	500
<p>事業継続と両輪の企業防災（個別リスク対策）の講習及び意見交換（年 20 回程度）</p> <p>経営戦略の観点の事業継続と両輪となる企業防災（個別リスク対策）をどのように進めていくかについて最新情報を提供し、意見交換を行う。</p>	年度内	東京他	5 名程度	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上</p>	2,000
<p>東日本大震災の被災地視察と事業継続研修</p> <p>東日本大震災の被災地の現状を訪問し、生き残りをかけた事業継続に奮闘している企業の実例に触れ、事業継続のあり方や課題を学ぶ研修を実施する。</p>	年度内	東北被災地	5 名程度	<p>会員・企業の BCP 担当者 100 名以上</p>	500
<p>これからの事業継続の方向性に関するセミナーの開催</p> <p>経営者を対象としたセミナーを開催する。</p>	年度内	東京	10 名程度	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上</p>	<u>1,500</u>
<p>海外で活躍している企業実務者を招いたセミナーの開催（年 1 回）</p> <p>BCAO の設立当初より友好関係を保ってきた米国の DRII、英国の BCI から企業で活躍している実務者を招いたセミナーを開催する。</p>	年度内	東京	10 名程度	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上</p>	<u>1,500</u>
<p>講師派遣</p> <p>各方面で開催される BC に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。</p>	随時	各地	5 名	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数</p>	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	ユーザー企業向け意見交換会の開催（年5回程度） BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催する。	年度内	東京	5名程度	法人正会員・法人賛助会員 200名程度	300
②BCに関する専門家を育成する事業	事業継続指揮技能講座の実施（年2回） 危機に見舞われた際に、事業継続の指揮を行う専門家のスキルを身につける為の講座を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員・企業のBCP担当者 20名程度	1,500
	BCP策定支援講座・ワークショップの開催（年2回） 開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京	5名程度	会員・企業のBCP担当者 20名程度	1,000
	主任管理者講座・試験の実施（年2回程度） 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員 15名程度	2,000
	准主任管理者講座・試験の実施（年3回程度） 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する	年度内	東京	5名程度	会員 20名程度	2,500
	初級管理者講座・試験の実施（年5回程度） 東京・大阪・その他の地方都市において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京2回 大阪1回 中部1回	5名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 400名程度	4,500
	資格者の継続教育の開催(年1回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施する。	年度内	Web	2名	会員 500名程度	0
	資格者の継続教育の開催(年8回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催する。	年度内	東京 大阪	5名程度	主任管理者・准主任管理者 200名程度	1,300



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	レベルアップ教育の開催(年 8 回) レベルアップを希望する会員に対して、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 200 名程度	1,300
	主任・准主任テキストの改訂 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、東日本大震災の教訓を踏まえ、テキストを改訂する。	年度内	東京	10 名程度	会員 40 名程度	<u>1,000</u>
	初級管理者テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ教材をさらに充実させる。	年度内	東京	10 名程度	会員	<u>500</u>
③ BC に関する 標準化を 図る事業	BC の用語の整理 BCAO 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用している BC の用語を整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	100
	ステップアップ・ガイドの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、経営者の立場や策定担当者の立場によって異なるステップの入り方を考慮し複数のコースを設けることを検討する。	年度内	東京	10 名程度	会員	<u>300</u>
	標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	<u>300</u>
	新たな用語の概念及び用法の整理 BCMS(ISO)、DCP、レジリアンス等の新たな取り組みと用語の使い方を整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	1,000
業企 業B 政府C を推 進し 他の の団 体を 表彰 する 事・	④ 「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBC及び企業防災の取り組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催する。	年度内	東京	10 名程度	会員	500



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

⑤ BC に関する 調査・ 研究 事業	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行っていく。	年度内	東京・大阪・名古屋・静岡	会員	会員	1,600
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画をHPに掲載する。	年度内	東京	5名程度	会員	250
⑥ BC に関する 最新 情報 を 提供 す る 事 業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供する。	年度内	東京	2名	全会員	250
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信する。	年度内	東京	2名	全会員	100
合 計						28,400

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2013年度収支予算に関する件

平成25年度 活動計算書(案)
平成25年4月1日から26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 経常収益			
1 受取会費			
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	7,000,000		
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	9,000,000		
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	4,500,000		
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	40,000		
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,300,000	23,840,000	
2 受取寄附金	0		
3 受取助成金等	0		
4 事業収益 事業継続に関する専門家を育成する事業収益	22,950,000	22,950,000	
5 その他収益 受取利息	2,500	2,500	
経常収益計			46,792,500
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	5,160,000		
法定福利費	700,000		
福利厚生費	50,000		
交通費	428,040		
人件費計	6,338,040		
(2) その他経費			
① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	8,300,000		
② 事業継続に関する専門家を育成する事業	15,600,000		
③ 事業継続に関する標準化を図る事業	1,700,000		
④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府 その他の団体を表彰する事業	500,000		
⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	1,850,000		
⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	450,000		
その他経費計	28,400,000		
事業費計		34,738,040	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	7,320,000		
法定福利費	1,000,000		
福利厚生費	50,000		
交通費	429,600		
人件費計	8,799,600		
(2) その他経費			
地代家賃(東京)	6,396,800		
地代家賃(大阪)	812,700		
旅費交通費	200,000		
水道光熱費	500,000		
通信費	1,000,000		
荷造運賃	50,000		
事務用消耗品費	300,000		
備品消耗品費	600,000		
総会費	1,000,000		
租税公課	10,000		
諸会費	40,000		
支払手数料	60,000		
コピー機リース料	300,000		
運営費	600,000		
雑費	200,000		
その他経費計	12,069,500		
管理費計		20,869,100	
経常費用計			55,607,140
当期経常増減額			
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
当期正味財産増減額			-8,814,640
前期繰越正味財産額			29,629,034
次期繰越正味財産額			20,814,394

前年度積残事業
5,100,000
新たな事業
4,000,000

(PC2台, プロジェクター)



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

5 質疑応答

6 閉会

